

平成 17 年 12 月期

中間決算短信 (連結)



平成 17 年 7 月 28 日

会社名 株式会社 ソルクシーズ
 コード番号 4284

上場取引所 J A S D A Q
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.solxyz.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 中村 正
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 秋吉 邦彦

T E L (03) 3740 - 0700

決算取締役会開催日 平成 17 年 7 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 17 年 6 月中間期の連結業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	3,812	(12.1)	286	(82.9)	284	(80.7)
16 年 6 月中間期	3,402	(6.3)	156	(2.5)	157	(10.2)
16 年 12 月期	7,279		313		304	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 6 月中間期	134	(111.6)	19	85		
16 年 6 月中間期	63	(21.3)	9	46		
16 年 12 月期	130		18	05		

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 6 月中間期 百万円 16 年 6 月中間期 百万円 16 年 12 月期 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 6 月中間期 6,755,691 株 16 年 6 月中間期 6,693,225 株 16 年 12 月期 6,704,008 株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 6 月中間期	5,067		2,099		41.4	312	64	
16 年 6 月中間期	5,189		1,946		37.5	294	00	
16 年 12 月期	5,210		2,064		39.6	303	63	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 6 月中間期 6,716,240 株 16 年 6 月中間期 6,620,640 株 16 年 12 月期 6,769,440 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 中間期末 (期末) 残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 6 月中間期	245		5		301		925	
16 年 6 月中間期	463		60		71		1,347	
16 年 12 月期	499		295		234		986	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2 . 17 年 12 月期の連結業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
	8,000		430		194	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 28 円 89 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社の外、金沢ソフトウェア株式会社（連結子会社）、株式会社エフ・エフ・ソル（連結子会社）および株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション（連結子会社）により構成されております。

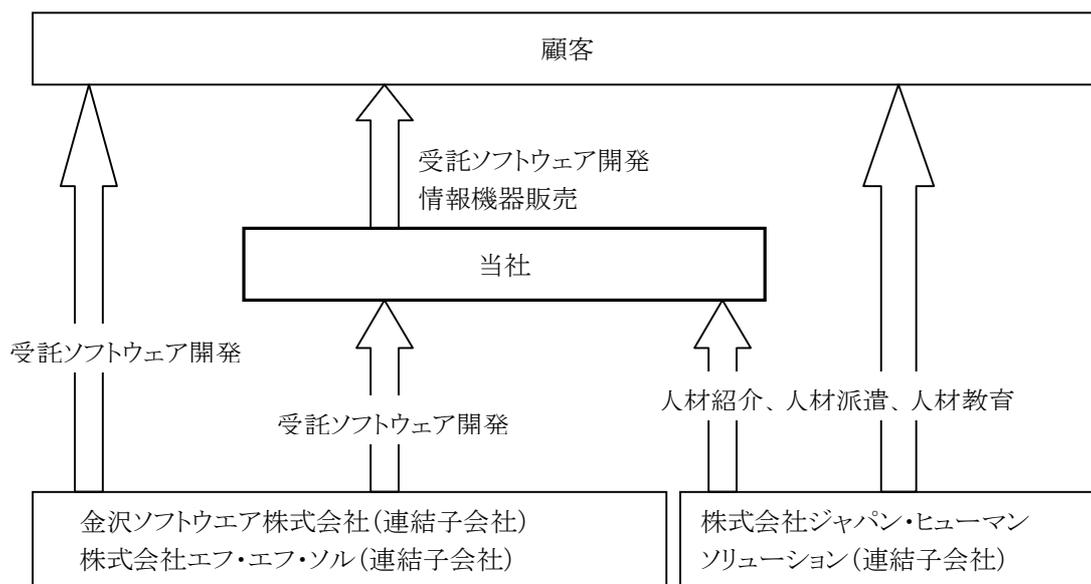
当社と金沢ソフトウェア株式会社は受託ソフトウェア開発を主な事業としております。当事業はアプリケーションソフトウェア（業務処理用ソフトウェア）の受託開発を中心としたものであり、汎用機からパソコンまで様々なコンピュータに関して開発経験と技術を有し、業務分析から運用・保守まで全ての開発工程を受託しております。

金沢ソフトウェア株式会社は、日本電気株式会社および系列のソフトウェアハウスや顧客向け受託ソフトウェア開発において当社とのシナジー効果を狙った事業を推進しております。

株式会社エフ・エフ・ソルは銀行向け上流工程業務に特化した子会社として設立したものであり、業界再編後のシステム更改及びそれ以降のシステム更新に焦点を合わせ、銀行系基幹システムのオープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービス業務を行っております。

株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションは人材紹介、派遣、教育ならびにアウトプレースメント事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



経 営 方 針

(1) 経営方針

当社グループは最新の情報技術（IT）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適なITソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。又、最適なITソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えております。

経営スローガン： 「チェンジ・チャレンジ・スピード」

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。又、こうした姿勢があってはじめて同じような状況に置かれているお客様の改革を支えることが出来るものと確信しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しますが、安定的な経営基盤の構築にも努め、両者のバランスがとれた経営を目指します。

配当につきましては配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、出来るだけ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、積極的な設備投資、研究開発投資を行ない、新ビジネスの創出、新技術の取得等会社の競争力をより強化するために有効に投資してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

イ. 顧客構成

当社グループの顧客構成は保険・証券・信販等の金融分野については各顧客企業からの直接受注が多く、通信・流通・官公庁等の非金融分野についてはメーカー系大手ベンダーからの受注が多いという特徴があります。直接受注につきましては、開発方法における当社グループの裁量の余地を広げ、より合理化効果を発揮しやすいというメリットがあるため、その顧客シェアの増大に努めております。

ロ. 業務内容

受託開発業務

顧客のSIベンダーへの期待はビジネスに直結した、より専門性の高いサービスに変わりつつあります。当社グループではこういったニーズに対し、業務・システムの両面に亘る高度なノウハウに更に磨きをかけ、コンサルティング業務や上流工程における設計等の高付加価値業務への一層のシフトを図ってまいります。当社グループではそれをブティック化戦略と称する方法で実現させていく方針であり、既に銀行向け専門子会社において成果を上げつつあります。

勿論、自社グループだけでは対応範囲に限界があるために、高い業務知識や専門技術などを有する他社との提携/協業にも柔軟に取組み、お客様にご満足頂けるサービスを提供してまいります。

これらとは別に、製造工程については地方子会社、中国合弁会社等の低廉かつ優秀な開発力を活かした低コスト開発体制を更に強化してまいります。

ソリューションビジネス業務

お客様のビジネス上の現実的な課題を解決したいとするソリューションニーズは一層強まっています。当社グループでは各種コンサルティングと最適なパッケージシステムの開発・提供を中心とするソリューションビジネス業務を更に強化・拡充し、顧客ニーズに応えてまいります。

特にセキュリティ関連ではISMS、プライバシーマーク等の認証取得コンサルティングに加え、

各種の情報漏洩防止システムの開発・販売会社との提携関係を活かし、高度かつ総合的なソリューションを提供しており、今後も更にサービスの充実を図ってまいります。

又、CRM業務についてはイーシステム株式会社との業務提携関係を活かし、自らCRMコンサルティング業務に進出するとともに、CRM業務周辺のSIニーズも積極的に取り込んでまいります。
アウトソーシング業務

自身は本業により専念し、ITシステムの運用はITサービス業者の専門性を活かしたいとする顧客が増大しています。当社グループでは各業界の業務ノウハウを活かし、AMOサービスを中心としたアウトソーシング業務を更に育成・強化させていく方針であります。

八. 合併・M&A

上記の改革・施策は速やかに、効率的に行なう必要があると考えております。又、業務の安定的な遂行には営業の更なる強化が必要であり、そのためには一定の業容規模を確保することが不可欠であると考えます。これらから当社グループでは当社グループの戦略と合致する先との提携・協業関係の構築の外、合併・M&Aにも積極的に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

今後、金融分野等でIT投資需要の一層の回復が見込まれる状況にあり、その確実な捕捉や高付加価値業務へのシフトを進めるために、中途採用も含め、要員の拡充・補強を鋭意進めるとともに、成長分野・高収益業務への要員シフト、教育・研修体系の見直し等を進めてまいります。

なお、当社グループの事業その他に関するリスクとしては以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるように対応に努めていく方針であります。なお、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

一部顧客への依存

当社グループの顧客構成はメーカー系大手ベンダー3社で40%程度を占め、その営業政策の影響を大きく受けやすいという特徴があり、その営業政策の変更によって、計画通りの業績が確保出来ない場合があります。

外部環境の変化

顧客企業の予算削減、顧客の業種的な環境変化、情報サービス業界における価格競争の激化などの外部環境要因により、経営成績に影響を受ける可能性があります。

情報の管理

当社グループの属します情報サービス業界におきましては、業務特性上、顧客情報を取り扱っております。当社ではISMS委員会を毎月開催するなど適切な情報管理に努める外、個人情報保護法に対応して、協力会社との契約の見直し、社内規定の強化、暗号化ツールの導入、社員教育等を実施しておりますが、情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。最悪の事態に備え、情報漏洩賠償責任保険にも加入しておりますが、リスクを完全に回避できる保証はありません。

保有投資有価証券

当社グループが保有する投資有価証券の評価は経済情勢や株式市場の動向、発行会社の業績などに依存しており、その影響を受けます。

資金調達

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っていますが、金融機関の方針変更による資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

イ. 基本的な考え方

当社は従来型の取締役、監査役制度により、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを基本といたします。

但し、この従来型の制度に伴う問題点として以下が挙げられます。

代表取締役に実質的な権限が集中し過ぎる傾向があること

取締役に業務担当を委任し、実質的に委任者 = 受任者となることが多いこと

これらの問題点については、相互牽制機能に十分配慮した内部管理体制を採るとともに、社外監査役を極力充実させ、経営のチェック機能を高めることで対処しております。

なお、当社では執行役員制を導入いたしておりますが、取締役への業務担当委任自体は変更していないので、経営と業務執行の分離という本来の意味での執行役員制ではありません。

ロ. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役は平成 17 年 3 月に、経営体制の強化を目的として従来の 5 名から 7 名に増員しております。監査役は常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名の 3 名体制であります。監査役 3 名はいずれも社外監査役であります。この 3 名の社外監査役と当社とは人事、資金、技術及び営業取引等の関係はありません。

当社の取締役会は、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行なう機関として原則月 1 回開催しておりますが、スリムな取締役、監査役の構成のメリットを活かし、これ以外にも臨時の取締役会を適宜開催し、緊急の課題に対し、タイムリーかつ迅速な意思決定が可能なように運営しております。なお、取締役会には執行役員も参加させ、業務執行状況等を報告させております。

更に、不祥事等の発生を未然に防止するため、社長直轄の内部監査室を設置し、手続きの妥当性や法令の遵守状況等につき、内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行なっております。

経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

我が国経済は2002年以降景気回復基調にあり、当中間連結会計期間においても企業業績の改善を起点とした好循環が持続し、景気は全体として底堅く推移しました。

IT投資もITが事業拡大の不可欠の要素として、事業との一体化が進むに従い、広範な分野・業種で回復しつつあります。特にこれまでシステム更改が遅れていた銀行、証券などの分野でインターネットを活用した顧客向けサービスチャネルの拡充、新BIS対応など管理面の強化、個人情報保護法施行に伴うセキュリティ強化などを目的としたシステムの見直し、更改を進める動きが急速に広がりつつあります。そういった動きを反映し、IT業界一般においてもコスト競争は引き続き激しいものの、上流工程を中心に一部で高い業務知識、技術を有する人的な開発リソースの需給がタイトになりつつあるなど、変化が生じています。

当社グループはこれまで、業務・収益構造改革施策として、自らコンサルティング業務やシステム開発における上流工程等の高付加価値業務へのシフトを推進するとともに、自社単独では困難な業務については、高い業務知識や専門技術などを有する他社との提携/協業を積極的に進めてまいりました。

当中間連結会計期間におけるその流れに沿った戦略施策、又はその成果としては以下のようなものがあります。

銀行業向け上流特化子会社として設立したエフ・エフ・ソルの体制整備の進展とともに、同社の持つ業務系パッケージシステムのノウハウが高く評価されて、日本IBM、日本ユニシス、ニイウスなどからの受注が大きく増大しつつあること

証券関連で当社の持つ高い専門性が評価されて大手証券会社からの直接受注を大きく拡大させたこと

間接受注、特にメーカー系元請会社からの受注につき、収益性、当社戦略との適合性などを基に受注シェアの適正化を推進したこと。なお、当中間連結会計期間には当社の堅実な開発力が評価され、新たに日立ソフトウェアエンジニアリングのコアパートナーに選定され、受注面以外に、営業、技術等の面でも親密な関係を基とした新たな展開が可能になっております。

個人情報保護法の施行に伴い、関心が高まっているセキュリティコンサル業務や提携各社との関係を活かした業務も拡大しつつあること

当中間連結会計期間の具体的な業績を見てまいりますと、まず売上高はグループ全体で3,812百万円と前年同期比12.1%増の増収となりました。これを事業別に見ますと、まず主業務であるSI/ソフトウェア受託開発の売上が需要の回復を反映し、前年同期比16.0%増の2,737百万円と増大した外、アウトソーシング事業もAMO(アプリケーション・マネージメント・アウトソーシング)を中心に安定した伸びを示し、前年同期比7.3%増の826百万円と好調でした。一方、ソリューションビジネス事業については、パッケージ部門の売上が伸び悩み、前年同期比49.6%減の102百万円に止まりました。情報機器販売その他については、サーバー等の売上が小口案件を中心に伸び、前期比112.4%増の146百万円を計上しました。

業種別の売上状況を見ますと、まず金融分野としては前年同期比略横這いの1,362百万円(単独ベース、情報機器販売を除く)でしたが、その内訳は証券向けがネット利用のためのシステム更改需要などにより、大手証券会社向けを中心に前年同期比18.9%増の456百万円と増加した外、生損保向けが前年同期比6.3%増の327百万円、信販向けは前年同期比5.9%減の398百万円、その他金融向けが前年同期比28.4%減の180百万円という構成でした。なお、銀行向けについては、子会社エフ・エフ・ソルの持つ技術が業務システムのパッケージ化の流れの中で評価され、売上高は前年同期比177.2%増の266百万円(連結調整前)と好調でした。

金融以外の産業分野では1,803百万円(単独ベース、情報機器販売を除く)の売上を計上し、前年同期比5.9%増の増収となりました。その内訳は通信向けが前年同期比横這い(但し、直接顧客向けは59

百万円増加)の608百万円、流通向けが前年同期比8.0%減の299百万円、官公庁向けが前年同期比17.8%減の231百万円、その他一般産業向けが前年同期比36.7%増の665百万円という構成でした。その外、子会社である金沢ソフトウェアにおいて、一般産業向けに前年同期比40.5%増の259百万円(連結調整前)を計上しております。

利益面ではSI/ソフトウェア受託開発及びAMOにおいて、証券などの利益率の高い直接顧客向けの増収、子会社の収益貢献化、メーカー系を主とする間接受注構成の適正化、スタッフ部門のスリム化等により、粗利率が大幅に改善し、売上総利益は前年同期比36.8%増の710百万円と好調でした。

営業利益、経常利益については、経営体制の強化などに伴い、販管費が前年同期比17.0%増の424百万円と増加したものの、各々前年同期比82.9%増の286百万円、前年同期比80.7%増の284百万円と大幅な増益となりました。

中間純利益については、役員退職慰労金規程の改定に伴う過年度役員退職慰労引当金繰入額22百万円、退職給付会計基準変更時差異償却額12百万円等の特別損失36百万円を計上し、更に法人税等および少数株主利益114百万円を差引いた結果、前年同期比111.6%増の134百万円となりました。

(2) 平成17年12月期通期の見通し

所得環境の持続的な改善を背景に個人消費や非製造部門の拡大基調が続くと見込まれることから、今後も景気は後退局面入りすることなく、民間需要中心の拡大基調を維持していくものと思われます。IT投資につきましても企業収益の改善を受けて、広範な分野・業種で回復しつつあり、特に当社グループが得意とする金融分野でのIT投資回復は順調に進むものと思われます。

従って、当社グループの平成17年度通期の計画の達成は十分可能と見ており、通期の業績予想(連結・単独)につきましては、平成17年2月3日の決算発表時に公表いたしました業績予想のままとし、修正は行いません。

配当予想は平成17年6月10日付「平成17年12月期の配当方法の変更に関するお知らせ」によりお知らせした通り、当期より中間配当を実施することに伴い、配当予想のうち中間配当金と期末配当金の額を修正いたしましたが、年間配当金の予想は変更ありません。

財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は925百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の資金は、税金等調整前中間純利益で248百万円確保することができましたが、前中間連結会計期間ほどの大口売上債権の回収がなく、前中間連結会計期間と比べると217百万円減少し245百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の資金は、投資先の選別を行い投資有価証券の売却による収入があったため、前中間連結会計期間と比べると54百万円増加し5百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の資金は、有利子負債の削減および低金利の固定化による資金の長期安定化を図るため、短期借入金の返済をすすめたことにより、前中間連結会計期間と比べると230百万円減少し301百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年12月期		平成16年12月期		平成17年12月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	37.5	36.6	37.5	39.6	41.4
時価ベースの株主資本比率(%)	49.4	47.0	54.9	51.3	58.0
債務償還年数(年)	7.0	4.0	4.0	3.2	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.3	13.8	30.9	17.4	19.8

(注) 株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動のキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流動資産							
1.	現金及び預金	1,085,682		1,443,026		1,158,559	
2.	受取手形及び売掛金	1,301,974		1,204,191		1,436,289	
3.	有価証券	493,008		506,214		492,926	
4.	たな卸資産	273,050		230,232		186,601	
5.	その他	69,150		79,162		71,878	
6.	貸倒引当金	459		238		343	
	流動資産合計	3,222,407	63.6	3,462,589	66.7	3,345,911	64.2
固定資産							
1.	有形固定資産						
(1)	建物及び構築物	112,135		125,897		118,401	
(2)	機械装置及び運搬具	42,745		51,536		42,820	
(3)	工具・器具及び備品	12,157		12,825		10,874	
(4)	土地	698,198		698,198		698,198	
	有形固定資産合計	865,237	17.1	888,457	17.1	870,295	16.7
2.	無形固定資産	102,046	2.0	85,288	1.7	102,368	2.0
3.	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	332,267		235,302		351,974	
(2)	その他	542,426		508,422		533,487	
(3)	貸倒引当金	2,020		2,020		2,020	
	投資その他の資産合計	872,674	17.2	741,705	14.3	883,441	16.9
	固定資産合計	1,839,959	36.3	1,715,451	33.1	1,856,104	35.6
	繰延資産	5,595	0.1	11,550	0.2	8,571	0.2
	資産合計	5,067,961	100.0	5,189,592	100.0	5,210,587	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)			%		%		%
流動負債							
1.	支払手形及び買掛金	507,641		445,964		480,697	
2.	短期借入金	493,000		763,535		739,137	
3.	一年以内償還予定 社債	120,000		20,000		20,000	
4.	一年以内返済予定 長期借入金	299,632		399,736		351,594	
5.	賞与引当金	15,914		14,557		0	
6.	その他	359,426		316,923		394,651	
	流動負債合計	1,795,614	35.4	1,960,716	37.8	1,986,079	38.1
固定負債							
1.	社債	240,000		360,000		360,000	
2.	長期借入金	254,072		293,704		147,816	
3.	退職給付引当金	561,395		510,078		531,580	
4.	役員退職慰労引当金	71,389		72,571		75,788	
5.	その他	32,984		39,178		36,170	
	固定負債合計	1,159,841	22.9	1,275,532	24.6	1,151,355	22.1
	負債合計	2,955,456	58.3	3,236,248	62.4	3,137,434	60.2
(少 数 株 主 持 分)							
	少数株主持分	12,770	0.3	6,869	0.1	8,363	0.2
(資 本 の 部)							
	資本金	650,000	12.8	650,000	12.5	650,000	12.5
	資本剰余金	608,280	12.0	608,280	11.7	608,280	11.7
	利益剰余金	954,569	18.8	833,375	16.1	897,574	17.2
	その他有価証券評価差額金	8,897	0.2	13,105	0.3	8,615	0.1
	自己株式	122,012	2.4	158,286	3.1	99,680	1.9
	資本合計	2,099,734	41.4	1,946,474	37.5	2,064,790	39.6
	負債、少数株主持分 及び資本合計	5,067,961	100.0	5,189,592	100.0	5,210,587	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	3,812,794	100.0	3,402,275	100.0	7,279,160	100.0
売上原価	3,101,914	81.4	2,882,808	84.7	6,256,361	85.9
売上総利益	710,880	18.6	519,466	15.3	1,022,799	14.1
販売費及び一般管理費	424,275	11.1	362,751	10.7	709,195	9.8
1. 役員報酬	83,052		72,595		146,036	
2. 給与手当	140,266		133,299		258,301	
3. 賞与	28,480		20,977		57,334	
4. 法定福利費	24,484		22,570		44,747	
5. 地代家賃	15,456		16,922		34,600	
6. 退職給付費用	2,719		2,779		5,303	
7. 役員退職慰労引当金繰入額	5,273		3,217		6,435	
8. 賞与引当金繰入額			854			
9. 貸倒引当金繰入額	136					
10. その他	124,406		89,534		156,435	
営業利益	286,604	7.5	156,714	4.6	313,603	4.3
営業外収益	14,154	0.4	22,702	0.7	37,047	0.5
1. 受取利息	1,454		13,166		18,867	
2. 受取配当金	1,728		490		1,423	
3. 貸倒引当金戻入益	20		271		37	
4. 金利スワップ評価益	3,065		2,828		5,716	
5. 有価証券売却益			140		414	
6. その他	7,884		5,805		10,586	
営業外費用	15,942	0.4	21,808	0.7	46,068	0.6
1. 支払利息	11,622		15,203		29,202	
2. 開業費償却額	624		624		1,248	
3. 創立費償却額	135		135		273	
4. 社債発行費償却	2,216		2,216		4,433	
5. その他	1,344		3,628		10,910	
経常利益	284,816	7.5	157,609	4.6	304,582	4.2
特別損失	36,195	1.0	36,595	1.1	56,455	0.8
1. 固定資産除却損	990		23,805		24,208	
2. 退職給付会計基準変更時 差異償却額	12,789		12,789		25,579	
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	22,414					
4. 投資有価証券評価損					6,667	
税金等調整前中間(当期)純利益	248,620	6.5	121,013	3.5	248,126	3.4
法人税、住民税及び事業税	105,349	2.8	69,896	2.0	149,441	2.1
法人税等調整額	4,093	0.1	10,032	0.3	31,386	0.5
少数株主損益(は益)	5,088	0.1	2,216	0.1	323	0.0
中間(当期)純利益	134,089	3.5	63,366	1.9	130,395	1.8

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		608,280		608,280		608,280
	資本剰余金増加高						
	資本剰余金減少高						
	資本剰余金中間(期末)残高		608,280		608,280		608,280
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		897,574		837,090		837,090
	利益剰余金増加高						
	1. 中間(当期)純利益	134,089	134,089	63,366	63,366	130,395	130,395
	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	67,694		67,081		67,081	
	2. 自己株式処分差損					2,830	
	3. 取締役賞与	9,400	77,094		67,081		69,911
	利益剰余金中間(期末)残高		954,569		833,375		897,574

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	248,620	121,013	248,126	
2. 減価償却費	32,339	41,522	79,349	
3. 繰延資産償却額	2,976	2,976	5,955	
4. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	4,399	3,217	6,435	
5. 退職給付引当金の増減額(減少：)	29,815	41,228	62,729	
6. 賞与引当金の増減額(減少：)	15,914	14,557		
7. 貸倒引当金の増減額(減少：)	115	271	1,637	
8. 受取利息及び受取配当金	3,183	13,656	20,291	
9. 支払利息	11,622	15,203	29,202	
10. 金利スワップ評価益	3,065	2,828	5,716	
11. 投資有価証券評価損			6,667	
12. 固定資産除却損	990	23,805	24,208	
13. 役員賞与の支払額	9,400			
14. 売上債権の増減額(増加：)	134,314	477,511	245,413	
15. たな卸資産の増減額(増加：)	86,449	21,590	65,221	
16. 仕入債務の増減額(減少：)	26,944	210,494	177,198	
17. 未払消費税等の増減額(減少：)	20,167	13,384	20,206	
18. その他	45,599	19,101	97,446	
小 計	331,390	567,861	686,120	
19. 利息及び配当金の受取額	4,138	14,629	20,204	
20. 利息の支払額	12,423	14,986	28,720	
21. 法人税等の支払額	77,372	104,472	177,607	
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,732	463,031	499,996	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の純増減額(増加：)	11,347	1,208	927	
2. 出資による支出	5,000			
3. 有価証券の取得による支出			59,097	
4. 投資有価証券の取得による支出	1,211	18,715	154,256	
5. 投資有価証券の売却による収入	16,341	6	2,942	
6. 有形固定資産の取得による支出	11,666	14,903	18,605	
7. 無形固定資産の取得による支出	14,699	14,265	46,459	
8. 会員権等の取得による支出		9,523	9,523	
9. 貸付による支出	1,392	10,099	23,500	
10. 貸付金の回収による収入	922	6,050	14,550	
11. 少数株主持分の取得による支出			400	
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,358	60,243	295,276	

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 短期借入金の純増減額(減少:)	246,137	55,902	80,300
	2. 長期借入れによる収入	260,000	180,000	180,000
	3. 長期借入金の返済による支出	205,706	175,998	370,028
	4. 社債発行による収入		96,500	96,500
	5. 社債償還による支出	20,000	20,000	20,000
	6. 少数株主の増資引受による払込額		8,000	8,000
	7. 自己株式売却による収入			76,400
	8. 自己株式取得による支出	22,332	37,178	57,801
	9. 配当金の支払額	67,694	67,081	67,081
	財務活動によるキャッシュ・フロー	301,869	71,660	234,311
	現金及び現金同等物の増減額(減少:)	61,495	331,128	29,592
	現金及び現金同等物の期首残高	986,899	1,016,491	1,016,491
	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	925,403	1,347,619	986,899

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	金沢ソフトウェア株式会社 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション 株式会社エフ・エフ・ソル

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社である金沢ソフトウェア株式会社および株式会社エフ・エフ・ソルの中間決算日は5月31日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの中間決算日は3月31日であり、中間連結決算日と異なっていますが、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品・仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法
自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

- イ 創立費 商法施行規則に定める最長期間（5年）で会社設立後より、毎期均等額を償却しております。
- ロ 開業費 商法施行規則に定める最長期間（5年）で開業後より、毎期均等額を償却しております。
- ハ 社債発行費 商法施行規則に定める最長期間（3年）で社債発行時より、毎期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（130,654千円）については、5年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給相当額を計上しております。
- ニ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引において、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 金利スワップ取引
 - ヘッジ対象 金融負債（銀行借入）
- ハ ヘッジ方針 内部規程により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は、本検証を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びにF F F（フリー・ファイナンシャル・ファンド）、中期国債ファンド、および公社債投信等からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、440,587千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>426,607千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86,547千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>698,198千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>100,020千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,316千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳：投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td>49,316千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,360,689千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>475,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>273,072千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>210,632千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>958,704千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <hr/>	現金及び預金	426,607千円	建物及び構築物	86,547千円	土地	698,198千円	投資有価証券	100,020千円	その他	49,316千円	(内訳：投資その他の資産)		差入敷金保証金	49,316千円)	計	1,360,689千円	短期借入金	475,000千円	一年以内返済予定長期借入金	273,072千円	長期借入金	210,632千円	計	958,704千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、408,607千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>525,738千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>91,356千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>698,198千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>100,020千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,316千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳：投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td>49,316千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,464,629千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>730,035千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>373,048千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>273,704千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,376,787千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <hr/>	現金及び預金	525,738千円	建物及び構築物	91,356千円	土地	698,198千円	投資有価証券	100,020千円	その他	49,316千円	(内訳：投資その他の資産)		差入敷金保証金	49,316千円)	計	1,464,629千円	短期借入金	730,035千円	一年以内返済予定長期借入金	373,048千円	長期借入金	273,704千円	計	1,376,787千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、426,440千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>526,565千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>90,283千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>698,198千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>100,050千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,316千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳：投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td>49,316千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,464,413千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>625,137千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>331,846千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>132,816千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,089,799千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10,558千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	526,565千円	建物及び構築物	90,283千円	土地	698,198千円	投資有価証券	100,050千円	その他	49,316千円	(内訳：投資その他の資産)		差入敷金保証金	49,316千円)	計	1,464,413千円	短期借入金	625,137千円	一年以内返済予定長期借入金	331,846千円	長期借入金	132,816千円	計	1,089,799千円	受取手形	10,558千円
現金及び預金	426,607千円																																																																											
建物及び構築物	86,547千円																																																																											
土地	698,198千円																																																																											
投資有価証券	100,020千円																																																																											
その他	49,316千円																																																																											
(内訳：投資その他の資産)																																																																												
差入敷金保証金	49,316千円)																																																																											
計	1,360,689千円																																																																											
短期借入金	475,000千円																																																																											
一年以内返済予定長期借入金	273,072千円																																																																											
長期借入金	210,632千円																																																																											
計	958,704千円																																																																											
現金及び預金	525,738千円																																																																											
建物及び構築物	91,356千円																																																																											
土地	698,198千円																																																																											
投資有価証券	100,020千円																																																																											
その他	49,316千円																																																																											
(内訳：投資その他の資産)																																																																												
差入敷金保証金	49,316千円)																																																																											
計	1,464,629千円																																																																											
短期借入金	730,035千円																																																																											
一年以内返済予定長期借入金	373,048千円																																																																											
長期借入金	273,704千円																																																																											
計	1,376,787千円																																																																											
現金及び預金	526,565千円																																																																											
建物及び構築物	90,283千円																																																																											
土地	698,198千円																																																																											
投資有価証券	100,050千円																																																																											
その他	49,316千円																																																																											
(内訳：投資その他の資産)																																																																												
差入敷金保証金	49,316千円)																																																																											
計	1,464,413千円																																																																											
短期借入金	625,137千円																																																																											
一年以内返済予定長期借入金	331,846千円																																																																											
長期借入金	132,816千円																																																																											
計	1,089,799千円																																																																											
受取手形	10,558千円																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)																		
1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																		
<table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>752千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>238千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>990千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	752千円	ソフトウェア	238千円	計	990千円	<table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>126千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,679千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,805千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	126千円	ソフトウェア	23,679千円	計	23,805千円	<table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>529千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,679千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,208千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	529千円	ソフトウェア	23,679千円	計	24,208千円
機械装置及び運搬具	752千円																			
ソフトウェア	238千円																			
計	990千円																			
機械装置及び運搬具	126千円																			
ソフトウェア	23,679千円																			
計	23,805千円																			
機械装置及び運搬具	529千円																			
ソフトウェア	23,679千円																			
計	24,208千円																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)																																														
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)																																														
<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,085,682千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>592,397千円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td>20,274千円</td> </tr> <tr> <td>リー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td>70,256千円</td> </tr> <tr> <td>公社債投信</td> <td>40,636千円</td> </tr> <tr> <td>キャッシュ・マネジ・メント・ファンド</td> <td>300,047千円</td> </tr> <tr> <td>キャッシュ・ファンド</td> <td>903千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>925,403千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,085,682千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	592,397千円	中期国債ファンド	20,274千円	リー・ファイナンシャル・ファンド	70,256千円	公社債投信	40,636千円	キャッシュ・マネジ・メント・ファンド	300,047千円	キャッシュ・ファンド	903千円	現金及び現金同等物	925,403千円	<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,443,026千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>601,609千円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td>35,313千円</td> </tr> <tr> <td>リー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td>70,253千円</td> </tr> <tr> <td>公社債投信</td> <td>40,621千円</td> </tr> <tr> <td>キャッシュ・マネジ・メント・ファンド</td> <td>300,013千円</td> </tr> <tr> <td>キャッシュ・ファンド</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,347,619千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,443,026千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	601,609千円	中期国債ファンド	35,313千円	リー・ファイナンシャル・ファンド	70,253千円	公社債投信	40,621千円	キャッシュ・マネジ・メント・ファンド	300,013千円	キャッシュ・ファンド	60,000千円	現金及び現金同等物	1,347,619千円	<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,158,559千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>603,745千円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td>20,273千円</td> </tr> <tr> <td>リー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td>70,255千円</td> </tr> <tr> <td>公社債投信</td> <td>40,621千円</td> </tr> <tr> <td>キャッシュ・マネジ・メント・ファンド</td> <td>300,934千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>986,899千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,158,559千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	603,745千円	中期国債ファンド	20,273千円	リー・ファイナンシャル・ファンド	70,255千円	公社債投信	40,621千円	キャッシュ・マネジ・メント・ファンド	300,934千円	現金及び現金同等物	986,899千円
現金及び預金	1,085,682千円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	592,397千円																																															
中期国債ファンド	20,274千円																																															
リー・ファイナンシャル・ファンド	70,256千円																																															
公社債投信	40,636千円																																															
キャッシュ・マネジ・メント・ファンド	300,047千円																																															
キャッシュ・ファンド	903千円																																															
現金及び現金同等物	925,403千円																																															
現金及び預金	1,443,026千円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	601,609千円																																															
中期国債ファンド	35,313千円																																															
リー・ファイナンシャル・ファンド	70,253千円																																															
公社債投信	40,621千円																																															
キャッシュ・マネジ・メント・ファンド	300,013千円																																															
キャッシュ・ファンド	60,000千円																																															
現金及び現金同等物	1,347,619千円																																															
現金及び預金	1,158,559千円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	603,745千円																																															
中期国債ファンド	20,273千円																																															
リー・ファイナンシャル・ファンド	70,255千円																																															
公社債投信	40,621千円																																															
キャッシュ・マネジ・メント・ファンド	300,934千円																																															
現金及び現金同等物	986,899千円																																															

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日) 前中間連結会計期間(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日) および前連結会計年度(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)において、当連結グループは受託ソフトウェア開発を事業の内容としており、同一セグメントに属するソフトウェアの受託開発およびそれに付随する情報機器販売、保守作業、システム・エンジニア等の人材紹介、派遣、教育等を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日) 前中間連結会計期間(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日) および前連結会計年度(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日) 前中間連結会計期間(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日) および前連結会計年度(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,206</td> <td style="text-align: right;">3,422</td> <td style="text-align: right;">5,784</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,206</td> <td style="text-align: right;">3,422</td> <td style="text-align: right;">5,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,568千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,313千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">920千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具・器具及び備品	9,206	3,422	5,784	ソフトウェア				合計	9,206	3,422	5,784	1年内	1,745千円	1年超	4,568千円	計	6,313千円	支払リース料	1,008千円	減価償却費相当額	920千円	支払利息相当額	111千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,685</td> <td style="text-align: right;">5,431</td> <td style="text-align: right;">4,253</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> <td style="text-align: right;">20,700</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,685</td> <td style="text-align: right;">26,131</td> <td style="text-align: right;">6,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,197千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,215千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,312千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具・器具及び備品	9,685	5,431	4,253	ソフトウェア	23,000	20,700	2,300	合計	32,685	26,131	6,553	1年内	4,117千円	1年超	3,080千円	計	7,197千円	支払リース料	3,586千円	減価償却費相当額	3,215千円	支払利息相当額	159千円	1年内	1,312千円	合計	1,312千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,206</td> <td style="text-align: right;">2,501</td> <td style="text-align: right;">6,704</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,206</td> <td style="text-align: right;">2,501</td> <td style="text-align: right;">6,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,404千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,322千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,265千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,525千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具・器具及び備品	9,206	2,501	6,704	ソフトウェア				合計	9,206	2,501	6,704	1年内	1,918千円	1年超	5,404千円	計	7,322千円	支払リース料	7,265千円	減価償却費相当額	6,525千円	支払利息相当額	289千円	1年内	596千円	合計	596千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																							
工具・器具及び備品	9,206	3,422	5,784																																																																																																							
ソフトウェア																																																																																																										
合計	9,206	3,422	5,784																																																																																																							
1年内	1,745千円																																																																																																									
1年超	4,568千円																																																																																																									
計	6,313千円																																																																																																									
支払リース料	1,008千円																																																																																																									
減価償却費相当額	920千円																																																																																																									
支払利息相当額	111千円																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																							
工具・器具及び備品	9,685	5,431	4,253																																																																																																							
ソフトウェア	23,000	20,700	2,300																																																																																																							
合計	32,685	26,131	6,553																																																																																																							
1年内	4,117千円																																																																																																									
1年超	3,080千円																																																																																																									
計	7,197千円																																																																																																									
支払リース料	3,586千円																																																																																																									
減価償却費相当額	3,215千円																																																																																																									
支払利息相当額	159千円																																																																																																									
1年内	1,312千円																																																																																																									
合計	1,312千円																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																							
工具・器具及び備品	9,206	2,501	6,704																																																																																																							
ソフトウェア																																																																																																										
合計	9,206	2,501	6,704																																																																																																							
1年内	1,918千円																																																																																																									
1年超	5,404千円																																																																																																									
計	7,322千円																																																																																																									
支払リース料	7,265千円																																																																																																									
減価償却費相当額	6,525千円																																																																																																									
支払利息相当額	289千円																																																																																																									
1年内	596千円																																																																																																									
合計	596千円																																																																																																									

(有価証券関係)

[当中間連結会計期間および前中間連結会計期間]

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	156,329	170,812	14,483	39,729	60,949	21,219
(2) その他	201,947	202,392	444	142,834	143,261	426
合 計	358,276	373,204	14,928	182,564	204,210	21,646

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：千円)

内 容	当中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	30,589	41,725
転換社債	30,000	30,000
中期国債ファンド	20,274	35,313
フリー・ファイナンシャル・ファンド	70,256	70,253
キャッシュ・マネジメント・ファンド	300,047	300,013
キャッシュ・ファンド	903	60,000
合 計	452,071	537,306

[前連結会計年度]

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日現在) (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	115,904	132,860	16,956
(2) その他	201,931	202,314	382
小計	317,836	335,174	17,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	40,555	37,673	2,882
(2) その他			
小計	40,555	37,673	2,882
合計	358,391	372,847	14,456

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	3,350	414	
(2) その他	121,181		
合計	124,531	414	

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式	50,589	
転換社債	30,000	
中期国債ファンド	20,273	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	70,255	
キャッシュ・マネジメント・ファンド	300,934	
合計	472,053	

(注)その他有価証券(非上場株式)について、6,667千円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
転換社債		30,000		
その他	1,710		801	
合計	1,710	30,000	801	

(デリバティブ取引関係)

[当中間連結会計期間末および前中間連結会計期間末]

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)				前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)			
	取引の種類	契約額等	時価	評価損益	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	300,000	6,168	6,168	スワップ取引	400,000	12,122	12,122

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[前連結会計年度]

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、金利スワップ取引はいずれも大手金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
以外場の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	300,000	300,000	9,234	9,234
合計		300,000	300,000	9,234	9,234

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(生産、受注および販売の状況)

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
受託ソフトウェア開発		3,083,213	2,792,090	5,845,255

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
受託ソフトウェア開発		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
		4,010,212	1,189,275	3,442,180	854,044	7,022,303	845,328

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
情報機器		88,775	70,911	340,291

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
受託ソフトウェア開発		3,666,265	3,333,278	6,905,090
情報機器販売		104,387	64,361	355,751
その他		42,141	4,636	18,318
合 計		3,812,794	3,402,275	7,279,160

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社		528,231	13.9	518,407	15.2	986,419	13.6
富士通株式会社		187,854	4.9	345,033	10.1	633,879	8.7
グローバルフォード株式会社		206,970	5.4	250,476	7.4	503,236	6.9